第3四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

（３） 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 ・・・・・・・・・・ 16
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
【簡便な会計処理】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
２ 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年２月10日
【四半期会計期間】	第91期第３四半期（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第３四半期連結 累計期間	第91期 第３四半期連結 累計期間	第90期 第３四半期連結 会計期間	第91期 第３四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（百万円）	26,387	35,178	11,408	13,352	35,784
経常利益（百万円）	368	2,873	603	2,192	654
四半期(当期)純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△476	473	△189	1,417	93
純資産額（百万円）	―	―	32,929	33,463	33,198
総資産額（百万円）	―	―	54,933	54,610	53,239
１株当たり純資産額（円）	―	―	1,168.56	1,188.11	1,176.25
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△16.91	16.80	△6.72	50.34	3.32
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	59.9	61.3	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,130	2,506	―	―	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,689	△2,002	―	―	△4,817
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,854	△1,314	―	―	1,811
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	―	9,070	8,624	9,434
従業員数（人）	―	―	1,062	934	1,053

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	934　(127)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２．従業員数が当第３四半期連結会計期間において128名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	881

（注）１．従業員数は就業人員であります。

２．従業員数が当第３四半期会計期間において130名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	前年同四半期比（%）
医薬品事業（百万円）	5,008	－
その他（百万円）	－	－
合計（百万円）	5,008	－

（注）１．金額は仕切価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第３四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	前年同四半期比（%）
医薬品事業（百万円）	5,289	－
その他（百万円）	28	－
合計（百万円）	5,318	－

（注）１．金額は仕入価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第３四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	前年同四半期比（%）
医薬品事業（百万円）	13,276	－
その他（百万円）	76	－
合計（百万円）	13,352	－

（注）１．前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
武田薬品工業株式会社	10,192	89.3	10,754	80.5

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、締結、解約した重要な契約は次のとおりであります。

当第３四半期連結会計期間に締結した重要な契約

技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	アステラス製薬株式会社	日本	AKP-002（前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤）	全世界における開発・製造・販売権の許諾	2010年10月から各国における特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方

（注）上記の技術導出契約には、一時金および一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の概況

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策の効果を背景に、景気は穏やかな回復基調で推移したものの、雇用・所得環境など引き続き厳しい状況にあり、海外経済の動向や為替円高の影響などが懸念され先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、昨年４月に長期収載医薬品の特例引き下げを含む薬価改定が実施され、後発品の使用促進など医療費抑制の基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、当期を初年度とする新中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に売上の確保に努めました結果、売上高は133億５千２百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

医療用医薬品分野では、薬価改定や主力製品の競争激化の影響はありましたが、後発医療用医薬品（４品目）の上市、後発医療用医薬品等の販売増ならびにライセンス契約締結時一時金の収入等により、売上高は124億４千万円となりました。

動物用医薬品分野では、昨年４月に畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継したことにより、売上高は８億３千５百万円となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の売上高は７千６百万円となりました。

利益面では、売上構成の変化による売上原価率の増加等の影響はありましたが、売上高の増加に加え、研究開発費および販売費等の削減ならびに業務の一部繰延等による経費の減少により、営業利益21億１千４百万円（前年同期は５億３千万円）、経常利益21億９千２百万円（前年同期は６億３百万円）とそれぞれ増益となりました。また、特別利益として第２四半期に計上した投資有価証券評価損の洗替えによる戻入分７千万円、特別損失として希望退職者募集に伴い発生した退職加算金等の追加費用５千１百万円をそれぞれ計上（前年同期は８億２千７百万円の特別損失）したことにより、四半期純利益は14億１千７百万円（前年同期は１億８千９百万円の四半期純損失）となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第２四半期連結会計期間末に比べ３億４千４百万円減少し、86億２千４百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、４億３千５百万円（前年同期は23億１千７百万円の増加）となりました。これは主に売上債権およびたな卸資産の増加ならびに特別退職金の支払による資金の減少を、税金等調整前四半期純利益の計上および仕入債務の増加等による資金の増加が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、６億４百万円（前年同期は３億３千３百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得資金として使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、１億７千５百万円（前年同期は１億９千５百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間における研究開発費総額は10億５千６百万円であります。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年２月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年10月１日～平成22年12月31日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,396,000	－	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,974,000	27,974	同上
単元未満株式	普通株式　193,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,974	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,097,000	－	2,097,000	6.86
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,396,000	－	2,396,000	7.83

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	670	755	670	627	618	579	584	564	620
最低（円）	633	608	612	588	561	543	506	475	525

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士藤枝宗明氏及び同　公認会計士中市俊也氏による四半期レビューを受け、また、当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士中市俊也氏及び同　公認会計士槇田憲一郎氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,954	4,094
受取手形及び売掛金	※4 9,994	7,733
有価証券	4,669	5,340
商品及び製品	5,447	4,819
仕掛品	757	466
原材料及び貯蔵品	2,188	1,650
その他	985	1,297
貸倒引当金	－	△3
流動資産合計	27,998	25,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,383	5,568
その他（純額）	8,287	8,799
有形固定資産合計	※1 13,670	※1 14,367
無形固定資産	2,783	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560	4,752
その他	5,650	5,495
貸倒引当金	△119	△120
投資その他の資産合計	10,091	10,127
固定資産合計	26,544	27,774
繰延資産	67	66
資産合計	54,610	53,239

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 7,684	4,709
短期借入金	416	133
未払法人税等	650	53
賞与引当金	576	1,047
その他の引当金	7	5
その他	※4 2,930	3,187
流動負債合計	12,266	9,136
固定負債		
長期借入金	1,833	3,057
退職給付引当金	6,072	6,643
その他の引当金	281	252
その他	693	950
固定負債合計	8,881	10,903
負債合計	21,147	20,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	33,923	33,844
自己株式	△2,307	△2,306
株主資本合計	33,658	33,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△186	△439
繰延ヘッジ損益	△8	△8
評価・換算差額等合計	△195	△448
少数株主持分	―	65
純資産合計	33,463	33,198
負債純資産合計	54,610	53,239

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	26,387	35,178
売上原価	11,763	19,206
売上総利益	14,624	15,972
返品調整引当金繰入額	△2	2
差引売上総利益	14,626	15,969
販売費及び一般管理費	※1 14,455	※1 13,255
営業利益	171	2,714
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	79	89
不動産賃貸料	127	168
その他	46	43
営業外収益合計	263	306
営業外費用		
支払利息	25	28
固定資産処分損	5	11
コミットメントフィー	25	32
不動産賃貸費用	－	46
その他	9	27
営業外費用合計	65	147
経常利益	368	2,873
特別損失		
投資有価証券評価損	884	772
特別退職金	－	1,165
特別損失合計	884	1,937
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△515	935
法人税、住民税及び事業税	－	715
法人税等調整額	－	△187
法人税等合計	※2 38	527
少数株主損益調整前四半期純利益	－	407
少数株主損失（△）	△77	△65
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△476	473

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	11,408	13,352
売上原価	5,919	6,901
売上総利益	5,489	6,450
返品調整引当金繰入額	△0	0
差引売上総利益	5,489	6,450
販売費及び一般管理費	※1　4,959	※1　4,336
営業利益	530	2,114
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	37	41
不動産賃貸料	44	62
その他	17	11
営業外収益合計	101	116
営業外費用		
支払利息	12	8
固定資産処分損	3	0
コミットメントフィー	8	8
不動産賃貸費用	－	15
その他	3	4
営業外費用合計	28	37
経常利益	603	2,192
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	－	70
特別利益合計	－	70
特別損失		
投資有価証券評価損	827	－
特別退職金	－	51
特別損失合計	827	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△223	2,211
法人税、住民税及び事業税	－	684
法人税等調整額	－	129
法人税等合計	※2　△14	814
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,396
少数株主損失（△）	△19	△21
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△189	1,417

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△515	935
減価償却費	1,291	2,052
投資有価証券評価損益（△は益）	884	772
退職給付引当金の増減額（△は減少）	85	△571
賞与引当金の増減額（△は減少）	△663	△456
受取利息及び受取配当金	△89	△93
支払利息	25	28
特別退職金	－	1,165
売上債権の増減額（△は増加）	△455	△2,261
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,278	△1,457
仕入債務の増減額（△は減少）	3,223	3,006
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△205	△326
その他	944	936
小計	2,246	3,730
利息及び配当金の受取額	89	94
利息の支払額	△17	△20
特別退職金の支払額	－	△1,165
事業再編による支出	－	△89
法人税等の支払額	△188	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,556	△826
無形固定資産の取得による支出	△2,405	△942
その他	△728	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,689	△2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200	－
長期借入金の返済による支出	－	△940
少数株主からの払込みによる収入	90	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△2
配当金の支払額	△371	△372
その他	△62	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854	△1,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△704	△810
現金及び現金同等物の期首残高	9,774	9,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　9,070	※　8,624

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ㈱グレランビジネスクリエイトは、会社を清算したため、第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ２社
２．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益は０百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ６百万円減少しております。 (2) 税金費用の計算方法の変更 税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、四半期連結会計期間の実績に応じた税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第１四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法に変更しております。ただし、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 この変更により、当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は53百万円増加しております。 (3) 不動産賃貸費用の計上区分の変更 従来、賃貸設備に関する減価償却費等の費用は、一般管理費に計上しておりましたが、営業外の収益と費用の対応をより厳密に行なうため、第１四半期連結会計期間より営業外収益の不動産賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる減価償却費等の費用を「不動産賃貸費用」として営業外費用に計上する方法に変更しております。 この変更により、当第３四半期連結累計期間の営業利益が46百万円多く計上されておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第３四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金の返済による支出」は、重要性が増加したため、当第３四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第３四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期借入金の返済による支出」は△62百万円であります。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１．たな卸資産の評価方法	当第３四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
２．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
３．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、23,617百万円であります。 ２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し59百万円の債務保証を行っております。 ３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　7,000百万円 借入実行残高　2,200百万円 ※４　四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第３四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当第３四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります 受取手形　62百万円 支払手形　27百万円 流動負債「その他」（設備支払手形）　51百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、22,357百万円であります。 ２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し64百万円の債務保証を行っております。 ３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　7,000百万円 借入実行残高　2,200百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　3,479百万円 賞与引当金繰入額　378百万円 退職給付引当金繰入額　307百万円 研究開発費　3,989百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　3,439百万円 賞与引当金繰入額　361百万円 退職給付引当金繰入額　326百万円 研究開発費　3,312百万円
※２　当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	――――――

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　1,635百万円 賞与引当金繰入額　△355百万円 退職給付引当金繰入額　103百万円 研究開発費　1,288百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　1,554百万円 賞与引当金繰入額　△337百万円 退職給付引当金繰入額　109百万円 研究開発費　1,056百万円
※２　当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	――――――

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定　3,830百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△100百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　5,340百万円 現金及び現金同等物　9,070百万円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定　3,954百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　4,669百万円 現金及び現金同等物　8,624百万円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　30,563千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　2,398千株

３．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金
平成22年11月５日取締役会	普通株式	197	7	平成22年９月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日　至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日　至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,188.11円	１株当たり純資産額　1,176.25円

２．１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△16.91円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　16.80円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△476	473
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△476	473
期中平均株式数（千株）	28,169	28,166

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△6.72円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　50.34円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△189	1,417
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△189	1,417
期中平均株式数（千株）	28,169	28,165

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……197百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成22年11月30日

（注）　平成22年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月10日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年２月７日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

公認会計士　　槇田　憲一郎　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。